

新しい蓮田の未来を創ります!

市民クラブ未来 蓮田市議会報告

2024.4月号
Vol.4



会派代表 3期

菊池 よしひと

蓮田市大字蓮田1032-5
TEL・FAX:048-768-8381

建設経済委員会委員長
議会運営委員



2期

斎藤 斉

蓮田市東1-4-21
TEL・FAX:048-768-4308

民生文教委員会委員
埼葛斎場組合議会議員



1期

武藤 やすし

蓮田市大字黒浜3110-35
TEL・FAX:048-764-2662

民生文教委員会委員
蓮田白岡衛生組合議会議員



副議長 2期

はたくに お

蓮田市馬込1-350-8
TEL・FAX:048-764-0998

総務委員会委員
(副議長は慣例により会派に属さないこと
となっておりますが、本会派設立の経緯から
共に報告させていただきます。)

サブアリーナ建設をめぐる、3月議会で起こったことのご報告と「市民の皆様にご報告と知っていただきたいこと」

蓮田市3月議会が閉会し、サブアリーナ建設をはじめとする令和6年度予算は市の原案どおり可決となりました。私たちはサブアリーナ建設に関して有志議員と市民世論調査を行うなど、民意を正確に把握し市政のあるべき姿を追求するなかで、今年度のサブアリーナ建設は

- ・多数の市民の声を反映しないものであること

- ・環境学習館と並行して新しいハコモノ建設を進めることが今の蓮田にはそぐわない政策であること
- ・それらの財源を借金(市債)と貯金(基金)の取り崩しで賄うことで蓮田市の財政の健全性にマイナスの影響を与え将来に禍根を残すことを主張し、一般会計予算には反対の意思表示をしましたが、「賛成11-反対8」で予算成立という議決結果になりました。また令和6年度予算の各委員会分割付託事項については、サブアリーナの財源や建設のあり方等について議論がなされ、総務委員会と民政文教委員会では予算案は否決されましたが、これが本会議に反映されることはありませんでした。

それでも私たちは会派として「予算が決まったからといってサブアリーナ建設についての民意=多くの市民の声がどこにあるのか、しっかり見極めて今後の行動を行うべき」と考え、「サブアリーナ建設契約締結の前までに、多数の民意の理解が得られていることを市長が明示すべき」とする決議を提案しましたが、「賛成5-反対11(退席3)」で否決されました。

今回議会のサブアリーナをめぐる一連の出来ごとで以下のようなことがはっきりわかりました。

①令和6年度予算可決後に提出した「工事契約までに、本当の市民の声を市として確認すべき」との私たちの決議提案に対して、「議会の議決は議員の責任として行なったものなので、改めて市民の声を聞く必要はない」との反対意見がありました。これに沿って我々の決議提案は否決されましたが、このような考え方は市民軽視であり、論理のすり替えです。議員が議会の議決を行うにあたっては、市民の「民意(多数の声)」を正しく知った上で自身の責任で判断を下すべきであり、市は民意の有り様をきちんと示すべきです。「議員の多数で議決したことは建設に反対する多くの市民の声より重い」というのは極めて乱暴な話で、このような主張は国政でも県政でも聞いたことがありません。

前頁からのつづき →

②市執行部の議会での答弁対応も特徴的でした。「批判や反論に耳を貸さずハコモノ建設を強行する」「これをもたらす市財政の硬直化、不健全化については言及せず、確たる根拠なく“今後財政運営で健全に対処する”の一点張り」という不誠実な議会や市民要望への対応。十数年続いた前市政の“頑なな方針”に縛られ、これをもたらす「市財政構造の悪化～生活改善予算の不足～市民生活の圧迫」という負の連鎖に目をつぶる市政。

これらがサブアリーナをめぐるやり取りの中で見えてきました。

③今の蓮田市の政策に「市民の声を聴き、優先順位をしっかりと考える」という姿勢はありません。今回ほど市民の方々から、サブアリーナより「避難場所としての学校体育館へのエアコン設置を」「学校トイレの洋式化を最優先で」「老朽化した公園施設の修繕を」「緊急度の高い道路改修を」「将来の公共施設老朽建替に備えを」「子育て家族への支援策を」など多くの声をいただき、政策の優先順位が違うのでは、という声が寄せられたことはありませんでした。

しかし市が言うことは「政策はどれも重要で優先順位はつけられない」「色々な政策を計画的に行う」というものでした。これは言い換えれば「市民の声で政策の優先順位を決めるようなことはせず、市が考えるようにやっていますよ」ということなのです。

市民クラブ未来は、このような権力的ともいえる市政の進め方を「しっかりと市民の声を聴き」「市民の意思や願いに寄り添う」ものに変革すべく、皆様の激励とご支援を糧に同じ志を持つ仲間を増やしながら努力してまいります。



老朽化したハルシーの改修は急務

令和6年度予算に賛成した議員	高橋健一郎、山田孝夫、鈴木貴美子、関根守男、豊嶋遥、山田慎太郎、木佐木照男、近藤純枝、関根香織、齋藤昌司、中里幸一	市民クラブ未来提案決議に反対
令和6年度予算に反対した議員	湯谷百合子、武藤康史、齋藤齊、秦邦雄、菊池義人、榎本菜保、諸根善昭、深田康孝	市民クラブ未来提案決議に賛成 青字議員は採決時退場

(敬称略)

武藤やすし 一般質問

1. 令和6年度蓮田市一般会計予算について

質問 令和6～7年度の事業遂行後には基礎的財政収支(プライマリーバランス)や市基準の実質単年度収支も赤字が拡大するなど市の財務指標が悪化していくことをどう考えているか。

答弁 令和6～7年度の実質単年度収支は赤字になる可能性があるが、一時的なものであり今後の市の財政運営としては対応できると考えている。

質問 今回の基金取り崩しによって積立金等月収倍率(家計でいう月収に対する貯金の大きさ)が3.1ヶ月から1.5ヶ月程度にまで落ち込み、類似自治体平均の3.8ヶ月より大きく劣ることになる。今後は基金の積み増しが難しくなるが、公共施設整備計画の足元を不安定にさせるという認識はあるか。

答弁 当面一時的に流動資産が減り、固定負債・固定資産が増えることでご心配の向きはあるかと思うが、7年度以降はこれらに留意しながら財政の健全性を保つように運営していく。

質問 関東財務局からの指摘にもあるPPP/PFIの活用検討について現在の市としての具体的対応状況は。

答弁 新たな事業を検討する場合にはPPP/PFIの活用も重要と考えており、現在PFI導入に対する規定の整備に向けて検討を行っている。

借金(市債)と貯金(積立金)取り崩しによるサブアリーナ建設を強行することで今後の蓮田市の財政基盤を悪化させることを中心に質問を行いました。質問に正面から答えず「造ると決めたものは造る」「先のことは将来の財政を抑制しながらいけば何とかなる」という市民に背を向けた市の考え方が明らかになりました。

質問 産官学連携は地域連携としては大学との協働などが行われているが、今後は「市の課題を解決するための連携」を志向することも有効では。具体例として農業振興の課題解決に向け農業系大学と連携した就農者の誘致や、農産物差別化に向けた品種改良などを検討してはどうか。

答弁 農業系大学との連携は有効なものになり得ると考える。まずは当市の地域特性を考慮しながら周辺地域との連携や取り組みを検討しながら農業振興についても考えていきたい。

ハコモノと市の定常的事業以外の蓮田の将来を見据えた事業の検討は、予算がないこともあり進んでいないのが現状です。組織的取り組みが急務です。

2.市民接点の充実強化について

質問 DX推進に伴う市民接点の利便性向上への取り組みの現況は。

答弁 行政手続きのキャッシュレス決済、窓口支援システムについて導入に向け組織横断的な検討部会を設置したところ。市民目線に立ったデジタル化を進めていく。

質問 DX推進ヘッドとして副市長の決意を伺う。

答弁 さまざまなサービスが続々現れる中で、市として費用対効果を見つスピード感を持って取り組んでいきたい。小さな案件からスタートし、試行錯誤を重ねながら改良を加えていくやり方も含め検討する。

質問 市LINEの活用による市民の利便向上や行政効率化についての取り組みは。

答弁 本年4月からは市ホームページや施設予約などとリンクした新メニューで運用を開始。現在無料プランのみで運用しているが、セキュリティの問題にも配慮し可能な限り利便性を高めていきたい。



イメージphoto

DXへの取り組みは予算が少ない上に民間事業者の活用には以前から消極的で、速度感に欠けることは否めません。他の先行自治体を参考にまずは市民の目に見える新たなLINE機能のテスト導入など「できることをすぐにやってみる」市政となるよう背中を押していきたいと考えます。

菊池よしひと 一般質問

3月議会では、蓮田市の消防力・救急対応の強化への期待をこめ、消防行政について質問をしました。

現状、近年の市内の火災件数及び救急出動件数は令和2年以降増加しています。火災件数、救急出動件数の推移と課題について質問をしました。

私は消防力、救急対応の強化には消防広域化(二以上の市町村が消防事務を共同して処理することなど)が必要との考えから以下の質問をさせていただきました。



質問 県内の消防広域化の現状は。

答弁 平成20年埼玉県消防広域化推進計画策定により県内の消防機関は36消防本部から26消防本部となりました。

現在、県内では管轄人口10万人未満の小規模消防本部は蓮田を含め5カ所の消防本部のみとなりました。

質問 近年での広域化の検証状況は。

答弁 昨年に埼玉県による、上尾市・伊奈町の広域化、春日部市等の指令業務共同運用についての研修会に参加。今年に入り、埼玉県危機管理防災部と県内の消防広域化及び指令業務共同運用に関する進捗状況について意見交換を実施しました。

質問 上尾市・伊奈町の広域化についての研修ではどのようなことを学んだのか。

答弁 広域化までのスケジュール、広域化協議会設置の経緯や組織内容、財産の取り扱い及び必要経費の負担割合などを確認した。

質問 蓮田市消防本部にとっては、さいたま市消防本部と広域化をするのが最善かと思うが市の考えは。

答弁 当面は単独消防本部として対応します。広域化については、さいたま市と限定することなく、消防を取り巻く環境の変化や将来の人口動態、消防力や消防に要する財政の見通し等様々な視点から調査研究をしていく。

私は市の消防力、救急対応に関してはさいたま市と消防広域化を行うのが最善だと考えています。(岩槻警察署との連携、さいたま市内には規模の大きい病院がある、比較的蓮田に近い岩槻区や見沼区にも消防署があるなどの理由です。)

その他に「蓮田市小中学校施設長寿命化計画及び給食棟、体育館エアコン設置について」の質問を行い小中学校の長寿命化は遅れることが無いように、また、給食棟・体育館のエアコン設置については最優先で行うように指摘しました。

近年の火災件数及び救急出動件数

	火災件数	救急出動件数
令和2年中	10件	2663件
令和3年中	17件	2859件
令和4年中	19件	3426件
令和5年中	27件	3539件

フェイスブック「蓮田の良いところ・悪いところ」にて情報を発信しています。

公式HP

菊池よしひと

検索



齋藤 齊 一般質問

市民の要望にこたえ、持続可能な行政サービスを行うためには、安定的な財源の確保が必要となります。そこで自主財源の確保について、

質問 広報はすだ等の年間広告料収入は。

答弁 広報はすだ:令和4年度決算額は3,160,000円
市公式ホームページ:令和4年度決算額は850,500円

質問 広告料収入は現状のままで良いのか。

答弁 広報はすだの頁数の見直しを行う際には、広告枠の拡大も検討項目としたい。

今や路線バスのボディに企業広告をのせ、広告料収入を稼いでいるバス会社を見かける時代です。下水道マンホール蓋(ふた)広告も新たな自主財源の確保につながるので、マンホール蓋広告について、

質問 所沢市では、その広告料収入は年間700万円を超えているが、それをどう見るか。

答弁 市としては、同様の取り組みができるか、調査を行いたい。

首都圏での直下型大地震の発生確立は、向こう30年間に7割との予測があります。もし現実には起きれば、私達の街も無傷ではいられず大きな被害が予想され、復旧までの間、私達の日常生活は、非日常となります。そこで、水道管の耐震化について、

質問 2021年度末時点、全国平均で基幹的な水道管の耐震化率は41.2%となっているが、市は何%か。

答弁 基幹管路耐震管適合率は43.2%です。

質問 国は2023年度末までに基幹管路の耐震管適合率の目標を60%としているが、市の目標は。

答弁 市では基幹管路の耐震管適合率の目標は定めてはいませんが、蓮田市第5次総合振興計画では、重要管路(老朽化した口径200mm以上の管や病院・避難所への配水管)の累計更新比率として、2027年度の目標値を26.6%としています。



はたくにお 一般質問

1.住宅の耐震化の推進について

質問 新耐震基準でも耐震性能に問題があるとの調査結果もある。現在市が旧耐震基準の住宅を補助対象としている事業はほぼ役目を終えていることから、新耐震基準も補助対象とすべきでは。

答弁 新耐震基準を対象にするかはデータ分析等を慎重に進めながら検討したいと考えております。



2.避難所における障がい者支援について

質問 高齢化の進展などにより要配慮者の増加が想定されていることから、市内の福祉避難所は、災害時において3箇所ですら十分対応可能か。

答弁 現状では対応可能とは考えていません。今後は、民間の福祉施設と協議を進め、また市の福祉施設についても検討していきたいと考えています。

質問 障がい者等が避難所に行きづらいと思うことが無いよう、誰一人取り残さない防災という観点での市の取り組みが極めて重要と考えるが。

答弁 被災の状況により避難所以外の選択肢もあるとは思いますが、そのような場合も含め、避難所においてどのようなことが想定され、障がい者の方がどのようなことを望んでいるかを把握できるよう、環境の整備に取り組んで参りたいと考えています。

3.次期蓮田市総合振興計画の前倒し策定について

質問 現在の第5次総合振興計画(総振)は、10年の計画期間の中間年である令和5年3月に改定されたが、基本構想と基本計画は変更しないという改定方針であったことから、改定版は昨今の大きな変革には対応できていない。10年間という計画期間の弊害があるように思うことから、計画期間を5年程度とし、少しでも前倒して市を取り巻く課題を取り込んだ次期総振を策定すべきと考えるが。

市長答弁 10年という計画期間は長いのではないかとともに思いますし、前倒し策定も一つの方法だとも思います。策定に必要な時間等を考慮すると、来年度には判断しなければならないと考えます。

【ご報告】はたくにおが令和5年6月議会の一般質問で提案した蓮田駅西口行政センター(☎764-5111)窓口での福祉タクシー券・燃料費助成券の取り扱いは、令和6年4月1日から開始されることになりました。